

原発再稼働・維持に13兆円

福島事故後、電力11社集計

東京電力福島第1原発事故を2013年に導入したことにより、全国の商用原発で必要となった再稼働のための安全対策費と、施設の維持費、

2013年に導入したことにより、全国の商用原発で必要となった再稼働のための安全対策費と、施設の維持費、

2013年に導入したことにより、全国の商用原発で必要となった再稼働のための安全対策費と、施設の維持費、

料金に上乗せされるため長期の国民負担となる。合わせて19原発57基を保有する電力11社の会計資料や、各社への聞き取り結果を共同通信が集計した。【4面に関連記事】

政府は、未曾有の被害をもたらした11年3月の事故後も原発存続を選択し、自然災害や重大事故への対策強化を義務付けた新基準を導入。停止した原発を維持し、新基準が

求める安全対策の工事を行い再稼働させるか、採算に見合わず廃炉とするかの選別が全国で進む中、巨額費用が必要な実態が浮き彫りになった。

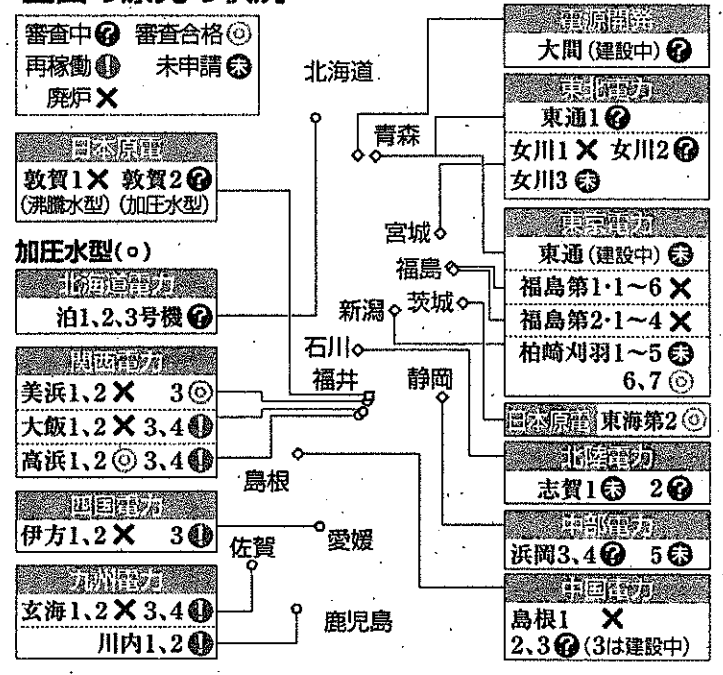
総費用の内訳は、安全対策費が計約5兆4044億円（19年12月時点）で、全国19原発のうち電力会社が再稼働を目指すとした15原発の公表額。廃炉費用は、安全対策費の負担が重く廃炉を決めた9

原発17基の計約8492億円で、福島第1原発1〜4号機は費用算定が異なるため除外した。

維持費は、再稼働して運転中の原発だけでなく停止中や廃炉作業中でも生じるため、建設中を除く17原発54基が対象で、新基準が導入された13年度から18年度までの6年間で計約7兆2033億円が実際にかった。

再稼働や維持、廃炉に巨費 原発活用 政策難しく

全国の原発の状況



原発の再稼働や維持、廃炉に関する費用の総額が約13兆5千億円に上ることが判明した。再稼働は進まず、安く安定した電源という原発の優位性は覆り、電力会社の経営を左右しかねない巨額の費用がかかる実態があらわとなった。安倍政権は将来も原発を活用する目標を掲げるが、実現は難しくなっている。

【一面に本記】

■20〜22%目標■

政府は原発を重要なベースロード電源と位置付け、2030年度に電源構成に占める割合を20〜22%に引き上げる計画だ。電気を安く供給でき

る上、使ったウラン燃料を再利用する核燃料サイクルが実現すれば、エネルギー資源を輸入に頼らずに済むとの主張を崩さず、温室効果ガスも抑制できると訴える。東京電力福島第1原発事故後もこの姿勢を崩していない。

しかし事故前に稼働していた54基と建設中3基のうち、新規制基準の導入以降に再稼働したのは関西電力の高浜原発3、4号機と大飯3、4号機を含む9基だけだ。福島第1の6基を含む21基は廃炉となり、残り27基は全く発電していない。多くは稼働への道筋が見えないまま、維持や安

全対策費用がかさむ。工事の長期化で関西電力は高浜1、2号機、美浜3号機(いずれも福井県)の再稼働

廃炉や賠償、除染
福島対応費22兆円

もんじゅなど廃止は国費

国内の原子力施設を巡っては、国の新規制基準導入に伴い廃炉決定した商用原発とは別に、廃止費用などが公表されている施設がある。主なものは、政府が試算した東京電力福島第1原発1〜4号機の事故対応費約22兆円で、廃炉が決まっている商用

を延期。日本原子力発電の東海第2(茨城県)と東電柏崎刈羽6、7号機(新潟県)は、地元自治体の同意を得られる見通しが立たない。裁判所の判断や規制強化で運転が停止するケースもあり、原発は「安定した電源」ではなくなっている。

「将来はない」

原発は運転期間が制限され、新增設がなければ将来的にゼロとなる。これまでは電力会社は地域独占と電気料金に費用を転嫁する総括原価方式に守られ、多額の費用を投じ建設を推進。しかし規制強化に加え、16年に電力小売りが全面自由化されて環境は激変し、新增設は困難になった。

一方で原発に比べ価格面で

原価や研究施設の廃炉費用も含めると、さらに巨額になる。事故対応費約22兆円の内訳は廃炉8兆円、賠償8兆円、福島県の除染6兆円。廃炉費は東電が最終的に支払うが、賠償と除染の費用は東電に加え、一部を他の電力10社や国が負担する仕組みだ。

このほか再稼働済みだったり、建設中だったりする各地の商用原発や、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場(青森県)などは、将来必要な廃止費用を各社が公表済みで、計約3兆7千億円。

研究施設の廃止費用は国が負担する。国内最大の原子力研究機関「日本原子力研究開発機構」は、いずれも廃止措置中の高速増殖原型炉もんじゅ(敦賀市)や東海再処理施設(茨城県)を含む、計79施設の廃止費用を約1兆9千億円と試算している。

劣るとされた太陽光や風力発電など再生可能エネルギーはコストが下がり、世界的に拡大を続ける。電力会社で原子力部門を担当した男性は「このままでは原発に将来はない」と言い切る。

電力会社は採算に合わない原発は廃炉とする経営判断を迫られている。だが負担の全貌は見えない。廃炉や核燃料サイクルに伴って発生する放射性廃棄物は処分先が確保できず、核燃料を再利用するための施設も完成のめどが立たないためだ。

龍谷大の大島堅一教授は「使用済み核燃料の処分など、今後は見積もり以上の金額が必要となる」と指摘。電気料金などを通じ、国民の負担額が増える懸念は消えない。

「使用済み核燃料の処分など、今後は見積もり以上の金額が必要となる」と指摘。電気料金などを通じ、国民の負担額が増える懸念は消えない。